

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第84期) 至 平成30年3月31日

東邦アセチレン株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第84期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【事業等のリスク】	12
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
4 【経営上の重要な契約等】	18
5 【研究開発活動】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【事業年度】 第84期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本泰夫

【本店の所在の場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【電話番号】 022-366-6110 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼経営管理部長 川上英規

【最寄りの連絡場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【電話番号】 022-385-7692

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼経営管理部長 川上英規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	37,996,581	35,371,688	33,325,912	37,613,187	37,237,642
経常利益 (千円)	1,653,419	1,840,715	1,860,932	2,246,948	1,926,670
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	979,558	1,028,397	1,056,951	1,335,772	1,167,674
包括利益 (千円)	1,092,184	1,259,947	1,105,923	1,435,405	1,308,247
純資産額 (千円)	10,839,744	11,946,133	12,892,058	14,138,776	15,062,287
総資産額 (千円)	28,654,911	27,722,630	28,003,529	31,015,923	31,361,965
1株当たり純資産額 (円)	270.80	1,500.59	1,636.43	1,796.25	1,917.71
1株当たり当期純利益 (円)	28.04	147.19	151.28	191.19	167.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.01	37.82	40.83	40.46	42.72
自己資本利益率 (%)	10.89	10.31	9.64	11.14	9.00
株価収益率 (倍)	6.10	6.86	4.82	5.26	8.56
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,411,508	2,434,589	1,860,340	1,839,657	2,081,610
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△616,788	△1,069,827	△1,408,654	△714,430	△389,247
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,659,426	△907,283	△1,029,579	△183,901	△1,098,067
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,117,619	4,575,096	3,997,203	4,938,527	5,532,822
従業員数 (名)	775	780	759	775	797

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。第81期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。(株式併合前を考慮した場合の1株当たりの純資産額は第81期は300.12円、第82期は327.29円、第83期は359.25円、第84期は383.54円、株式併合前を考慮した場合の1株当たり当期純利益は第81期は29.44円、第82期は30.26円、第83期は38.24円、第84期は33.43円となります。)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	21,007,301	19,420,920	17,798,243	17,279,375	18,251,791
経常利益 (千円)	679,831	814,009	971,933	988,676	932,353
当期純利益 (千円)	444,092	500,885	641,409	723,441	740,667
資本金 (千円)	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000
発行済株式総数 (千株)	35,020	35,020	7,004	7,004	7,004
純資産額 (千円)	4,451,696	4,855,056	5,351,305	5,902,038	6,306,234
総資産額 (千円)	15,497,653	14,222,638	13,889,074	14,518,098	14,749,654
1株当たり純資産額 (円)	127.27	694.01	764.96	843.69	901.51
1株当たり配当額 (円)	3.00	4.00	25.00	30.00	40.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(20)
1株当たり当期純利益 (円)	12.70	71.60	91.69	103.41	105.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.72	34.14	38.53	40.65	42.76
自己資本利益率 (%)	10.42	10.76	12.57	12.86	12.13
株価収益率 (倍)	13.47	14.11	7.95	9.73	13.52
配当性向 (%)	23.63	27.93	27.27	29.01	37.78
従業員数 (名)	108	104	99	107	114

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成27年3月期の1株当たり配当額4.00円には、創業60周年記念配当1.00円を含んでおります。

4 平成27年6月29日開催の第81回定時株主総会決議により、当社の発行する普通株式は5株を1株にする株式併合を平成27年10月1日付で実施しております。これにより、発行済株式総数は35,020千株から7,004千株となっております。

5 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。第81期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。(株式併合前を考慮した場合の1株当たり純資産額は第81期は138.80円、第82期は152.99円、第83期は168.74円、第84期は180.30円、株式併合前を考慮した場合の1株当たり当期純利益は第81期は14.32円、第82期は18.34円、第83期は20.68円、第84期は21.18円となります。)

6 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。第82期の1株当たり配当額25.00円は株式併合後の配当額となります。(株式併合前を考慮した場合の1株当たり年間配当額は第82期は5.00円、第83期は6.00円、第84期は8.00円となります。)

7 平成30年3月期の1株当たり配当額40.00円には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当5.00円、特別配当5.00円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和30年3月7日、溶解アセチレンの製造販売を事業目的とし、山形県酒田市に資本金300万円をもって設立されました。

なお、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和38年12月10日秋田電化工業株式会社に吸収合併される形式をとったため、登記上の設立年月日は、昭和23年9月8日となっております。

溶解アセチレンの製造販売は、東北の需要家にその経済性や安全性が認知されるとともに加速度的に需要が増加し、その後、溶解アセチレンの販売のほか、酸素、窒素などの一般高圧ガスの製造販売と同時に関連商品である溶接切断器具の仕入販売を開始いたしました。また、一般家庭向けを中心とする液化石油ガス（LPG）の仕入販売及び関連商品である生活関連器具の仕入販売も開始し、製造並びに販売拠点を関東、東北、北海道の各地に展開しながら販路を拡大し、今日に至っております。

当社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

昭和30年3月	山形県酒田市に酒田工場新設、溶解アセチレンの製造開始及び溶接材料並びに溶接切断器具の販売開始。（昭和40年9月溶解アセチレン製造廃止）
昭和31年12月	東京都江戸川区に東京工場新設、溶解アセチレンの製造開始。（昭和43年12月溶解アセチレン製造廃止。昭和44年9月、千葉県浦安市へ移転後、平成17年3月廃止）
昭和32年12月	福島県郡山市に郡山工場新設、溶解アセチレンの製造開始。（平成4年11月溶解アセチレン製造廃止。現郡山営業所）
昭和33年3月	プロパンガス・灯油・生活関連器具の販売開始。
昭和33年11月	本店を東京都中央区に移転。
昭和34年4月	宮城県多賀城市に仙台工場新設、溶解アセチレンの製造開始。（昭和42年12月溶解アセチレンの製造廃止。現仙台事業所）
	東京工場にて圧縮酸素の製造開始。（平成17年3月廃止）
昭和35年5月	郡山工場（現郡山営業所）にてプロパンガス充填開始。
昭和36年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。（昭和38年10月合併のため上場を廃止、昭和39年1月再上場）
昭和36年11月	青森県八戸市に八戸工場新設。（現八戸事業所）
昭和37年10月	新潟県西蒲原郡黒埼町（現新潟市）に新潟事業所新設。（現新潟営業所）
昭和37年11月	八戸工場にて溶解アセチレンの製造開始。（平成12年12月溶解アセチレン製造廃止）
昭和38年1月	東邦熔材株式会社に資本参加。（平成2年4月社名を東ホー株式会社に変更）
昭和38年4月	秋田県秋田市に株式会社山酸設立。（昭和43年6月社名を太平熔材株式会社に変更）
昭和39年4月	東京都江戸川区に東邦運送株式会社設立。（平成25年3月全株式を売却）
昭和39年11月	秋田県秋田市に秋田工場新設。（現秋田・酒田営業所）
昭和40年8月	福島県いわき市に常磐出張所新設。（旧いわき事業所。平成21年4月閉鎖）
昭和41年6月	仙台工場にて液化酸素・窒素製造開始。（1号機）。
昭和45年5月	千葉県印旛郡白井町（現白井市）に千葉営業所新設。（現関東営業所）
昭和45年6月	仙台工場にて液化酸素・窒素設備を更新（2号機）。
昭和45年11月	北海道札幌市に札幌事業所新設。（現札幌営業所）
昭和48年6月	栃木県足利市に北関東営業所新設。（平成22年3月閉鎖）
昭和50年4月	酒田水素工場を新設し、水素の製造開始。（現東邦酒田水素株式会社）
昭和50年7月	福島県郡山市に東邦興産株式会社設立。
昭和51年9月	岩手県紫波郡矢巾町に東邦岩手株式会社設立。
昭和58年8月	いわきガス株式会社に資本参加。（平成21年12月全株式を売却）
平成3年10月	仙台工場の液化酸素・窒素・アルゴン製造設備を新設備に更新（3号機）。（現多賀城工場）
平成11年3月	株式会社タガワに資本参加。
平成12年6月	青森県八戸市に北日本アセチレン株式会社を設立。
平成13年1月	八戸事業所を八戸市北インター工業団地に移転。
平成15年6月	山形県酒田市に酒田事業所新設。（現秋田・酒田営業所）
平成16年11月	本店を東京都中央区東日本橋二丁目4番10号に移転。

平成18年6月	食品添加物用亜酸化窒素の販売開始。
平成20年4月	営業本部を宮城県仙台市青葉区に移転。
平成20年10月	札幌事業所の事業の一部を東邦北海道株式会社へ譲渡。
平成21年4月	郡山事業所及びいわき事業所の事業の一部を東邦福島株式会社へ譲渡し、両事業所を統合のうえ、いわき事業所を閉鎖。
平成24年11月	東京都中央区に東京事務所新設。
平成24年12月	宮城県多賀城市に本社社屋を建設し、管理本部及び営業本部を集約。 本店を東京都中央区日本橋二丁目16番13号に移転。（現東京事務所）
平成26年6月	本店を宮城県多賀城市栄二丁目3番32号に移転。
平成29年4月	大阪府大阪市に大阪事務所新設。
平成29年6月	東京証券取引所市場第一部に指定。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社16社、持分法適用関連会社3社、持分法非適用の非連結子会社6社、関連会社8社及びその他の関係会社1社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、器具器材の仕入販売等を主要な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) ガス関連事業

〔溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン、水素、食品添加物用亜酸化窒素、液化石油ガス、その他ガス〕

溶解アセチレンは、溶接や切断する際に使用し、仕入販売するほか、子会社である北日本アセチレン(株)が製造しております。

酸素は、他の物質の燃焼を助け、また酸化させる性質を利用して鉄鋼業等で使用されるほか、医療用の吸入等でも使用されており、仕入販売するほか当社の多賀城工場で製造しております。

窒素は、不活性である性質を利用して半導体製造及び化学製品の酸化防止用や雰囲気ガスとして使用され、仕入販売するほか当社の多賀城工場で製造しております。

アルゴンは、窒素より安定した特性を利用して鉄鋼及び半導体等の雰囲気ガスやステンレスの溶接に使用され、仕入販売するほか当社の多賀城工場で製造しております。

水素は、鉄鋼及び金属分野での熱処理や石油精製に使用され、仕入販売するほか子会社である東邦酒田水素(株)で製造しております。

食品添加物用亜酸化窒素は、食品をムース状に加工するエスプーマ調理用として使用され、仕入販売しております。

液化石油ガスは、家庭用及び工業用に使用され、仕入販売しております。

その他ガスは、仕入販売を行っております。

これらの製・商品については各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、直接需要家又は販売店等へ販売しております。

〔主な関係会社〕

(販売会社)

(株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、太平熔材(株)、東邦岩手(株)、東邦福島(株)、東邦北海道(株)、カガク興商(株)、その他5社

(製造・充填会社)

東邦興産(株)、八戸液酸(株)、(株)福島共同ガスセンター、その他12社

(2) 器具器材関連事業

〔溶接材料、溶接切断器具、生活関連器具〕

溶接材料及び溶接切断器具は、建築鉄骨、造船、建機等、鉄・非鉄製品を製造する上で使用され、仕入販売を行っております。

生活関連器具は、液化石油ガスに関する供給機器等、生活に関わる周辺機器等を仕入販売しております。

これらの商品については各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、直接需要家又は販売店等へ販売しております。

〔主な関係会社〕

(販売会社)

(株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、太平熔材(株)、東邦岩手(株)、東邦福島(株)、東邦北海道(株)、カガク興商(株)、その他5社

(3) 自動車機器関連事業

〔自動車機器関連〕

自動車部品メーカーの生産ライン等の機器について仕入販売を行っております。

〔主な関係会社〕

(販売会社)

東ホー㈱

(4) その他事業

〔機械(製氷・冷凍機械等)、建設工事〕

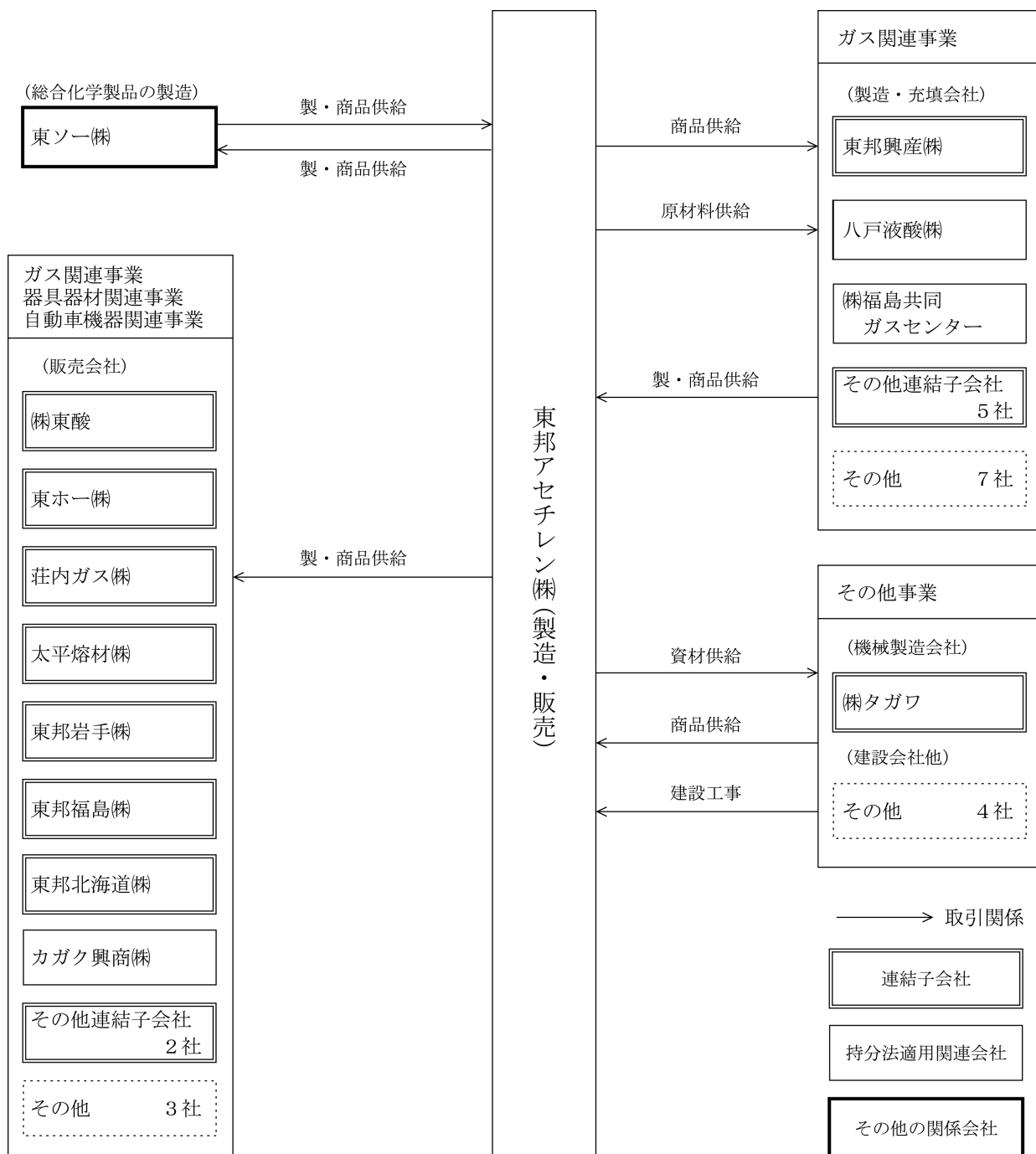
漁協や食品メーカーへの機械の受注・施工及び建物等の建設工事の受注・施工を行っております。

〔主な関係会社〕

(機械製造会社、建設会社他)

㈱タガワ、その他4社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
㈱東酸	青森県 青森市	75,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	58.6 (6.3)	兼務 2	当社商品販売	—
東ホー(株)	神奈川県 大和市	88,750	器具器材関連事業 自動車機器関連事業	75.5 (—)	兼務 2	当社商品販売	土地、建物の 賃貸借
荘内ガス(株)	山形県 酒田市	84,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	88.0 (7.4)	兼務 2	当社商品販売	—
太平熔材(株)	秋田県 秋田市	45,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	88.6 (12.0)	兼務 2	当社商品販売	建物の賃貸借
東邦岩手(株)	岩手県 紫波郡 矢巾町	80,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 (—)	兼務 2	当社商品販売	—
東邦新潟(株)	新潟県 新潟市 西区	55,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 (—)	兼務 1	当社商品販売	—
東邦福島(株)	福島県 郡山市	84,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 (—)	兼務 2	当社商品販売	土地、建物の 賃貸借
東邦北海道(株)	北海道 札幌市 清田区	40,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 (—)	兼務 2	当社商品販売	土地、建物の 賃貸借
東邦興産(株)	福島県 郡山市	34,280	ガス関連事業	100.0 (—)	—	同社製品購入	土地の賃貸借
その他7社	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 荘内ガス(株)、太平熔材(株)、東邦福島(株)は特定子会社であります。

4 東ホー(株)、㈱東酸、太平熔材(株)については、売上高(連結関係会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	東ホー(株)	㈱東酸	太平熔材(株)
売上高 (千円)	7,860,874	5,495,207	4,112,645
経常利益 (千円)	360,434	174,233	130,878
当期純利益 (千円)	241,005	75,086	84,846
純資産額 (千円)	1,145,487	1,588,695	2,255,133
総資産額 (千円)	5,209,402	3,956,368	3,290,016

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
カガク興商(株)	宮城県 石巻市	50,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	34.7 (—)	兼務 1	当社商品販売	—
八戸液酸(株)	青森県 八戸市	50,000	ガス関連事業	50.0 (—)	兼務 1	同社製品購入	—
(株)福島共同 ガスセンター	福島県 郡山市	30,000	ガス関連事業	50.0 (15.0)	兼務 1	同社製品購入	土地の賃貸

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
東ソー(株)	山口県 周南市	55,173,160	総合化学製品の製造	被所有 直接24.6	兼務 1	同社の製品の 購入及び当社 の製品、商品 の販売	—

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

区分	ガス関連事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他事業	全社(共通)	計
従業員数(名)	556	143	11	35	52	797

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
114	41.4	17.1	5,889

区分	ガス関連事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他事業	全社(共通)	計
従業員数(名)	53	8	—	1	52	114

(注) 1 従業員数には、出向社員15名、臨時雇員1名及び嘱託5名は含まれておりません。

2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東邦アセチレン労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(J E C連合)に
加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、企業倫理と遵法に基づいた企業活動を行い、持続的な企業成長と企業価値の向上を実現し、あらゆるステークホルダーから真にその存在を認められる企業を目指すことを基本方針としております。

当社グループは、平成28年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「Challenge2018」を策定し、その最終年度にあたる平成30年度は計画達成に向け、引き続き、地域に密着した誠実なサービスと卓越した技術力により、顧客信頼度の高い企業体質を構築し、競争力のある企業グループとなることを目指していくとともに、成長分野に重点的に経営資源を投入し、いかなる環境下においても収益をあげられるよう企業体質の改善に努めてまいります。

事業戦略においては、強固なプラットフォームを有する既存事業については効率化を高め更に収益の出る体質とすること、また、成長分野である食品関連分野については、重点的に経営資源を投入し、マーケットリーダーとしての地位を確立することを目指してまいります。

技術戦略においては、時代に即応した多様なニーズに応え得る技術力を保持するとともに老朽化した設備等を計画的にリニューアルすることにより、保安の確保と安定供給体制の維持を図ってまいります。

人材戦略においては、事業戦略を見据えた人材の採用と育成を図るとともに、グループ事業会社との人事交流を促進することで更にグループ経営の強化を進め、同時にコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

当社グループは、これらの事業戦略を遂行し、中期経営計画「Challenge2018」の目標達成に尽力してまいります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2 【事業等のリスク】

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は期末日現在において当社が判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 金利の変動について

当社グループは、運転資金及び設備資金の調達を銀行からの借入れによっているため、将来の金利の変動を含む経営環境の変化によっては当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(2) 市場について

当社グループが製造・販売する酸素、窒素、アルゴン、水素等の産業ガスは、鉄工、造船、半導体や自動車業界を大口顧客としております。そのため、当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売が影響を受ける可能性があります。

当社グループが販売しております液化石油ガスについては、天候（暖冬等）により家庭需要への販売が影響を受ける可能性があります。

(3) 販売価格について

酸素、窒素、アルゴン、水素等の製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰等により大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合は、収益が影響を受ける可能性があります。

液化石油ガスは、原油価格及び原料の輸入価格となるC P 価格等の変動の影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、液化石油ガス事業の収益が影響を受ける可能性があります。

(4) 季節的な要因の変動について

液化石油ガスの消費量は、気温や水温の影響を受けますので、当社グループの主力商品の一つである液化石油ガスの販売量は夏季に減少し冬季に増加します。このため当社グループの売上及び利益構造は、下期に偏る傾向を有しております。また、特異な季節変動によっても液化石油ガスの販売量に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度の四半期毎の売上高推移は以下のとおりであります。

液化石油ガス 第84期売上高推移

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
数量(千t)	14,955	13,476	18,603	21,547
単価(円)	105.47	101.96	105.75	106.15
金額(百万円)	1,577	1,374	1,967	2,287

(5) 薬価制度について

当社グループは、医療機関向けに医療用ガスや医療機械を販売しておりますが、薬価改定の内容によっては当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(6) 安全について

当社グループが製造・販売を行う高圧ガスの中には、可燃性・毒性を有するものも含まれております。保安の確保には万全を期しておりますが、ガスそのものの危険性を解消することはできず、万が一漏洩、発火、爆発等で人身や設備に多大の損害が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(7) 法規制等について

当社グループは、「高圧ガス保安法」をはじめとする各種の諸法令、諸規則により事業活動に規制を受けておりますが、将来においてこれらの法的規制等の変更又は行政指導があった場合には、対応コストの増大により業績等が影響を受ける可能性があります。併せて当社製品の欠陥等が原因で相手製品に欠陥や事故等が生じた場合、製造物責任法により損害賠償請求を受ける可能性があります。また、当社グループは、環境に配慮した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定により規制強化が行われた場合にも、対応コストの増大により業績等が影響を受ける可能性があります。

(8) 自然災害について

地震等の自然災害が発生することにより、当社グループの製造拠点や営業所等が重大な損害を受け生産能力の大幅な低下又は生産活動の遅れが生じた場合、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(9) 固定資産の減損に係る会計基準の適用について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、今後大幅な地価の下落や事業収益性の悪化等により減損損失が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(10) 情報の漏洩等について

当社グループは、液化石油ガス等の販売により多数の顧客の個人情報を保持しているため、個人情報保護方針に基づき個人情報保護規程を定め、情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しておりますが、コンピュータウィルスへの感染、不正アクセス等により、情報が漏洩、改ざんされる可能性があります。

(11) 訴訟のリスクについて

当社グループは、コンプライアンス行動指針の制定を行い、国内外の法令遵守に努めております。しかしながら、広範な事業活動を行うなか、訴訟、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(12) 東ソー(株)との資本関係について

東ソー(株)は、当社の発行済株式（自己株式を除く）の24.50%の株式を保有する大株主であり、当社は取締役社長をはじめ、3名の役員の派遣を受けております。また、同社グループとの取引金額は、売上高で年間85百万円、仕入高で1億19百万円と少額ながら、当社子会社で生産している水素ガスの原料は、全て同社グループからパイピングで供給を受けております。当社に対する持株比率については現状においてその比率を増減させる方針はないと認識しておりますが、今後同社グループとの資本関係に変更が生じた場合、業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

① 事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、企業活動も緩やかながらも回復しております。また、海外経済は、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行きや米国の政策動向などの不透明な状況があるものの、全体として緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの連結業績の売上高は372億37百万円と前連結会計年度に比べ3億75百万円(1.0%)の減収、営業利益は18億10百万円と前連結会計年度に比べ3億33百万円(15.6%)の減益、経常利益は19億26百万円と前連結会計年度に比べ3億20百万円(14.3%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は11億67百万円と前連結会計年度に比べ1億68百万円(12.6%)の減益となりました。

売上高

当連結会計年度における当社グループの売上高は、372億37百万円と前連結会計年度に比べ3億75百万円の減収となりました。ガス関連事業の主力製品であるセパレートガスは、当社グループの主たる需要先である、鉄鋼、造船、建設機械、半導体関連、自動車関連向けに販売数量が減少いたしました。食品用ガスは季節的需要はあるものの順調に販売数量を伸ばし増加、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の上昇に伴う販売価格の値上げに加え、冬場の寒さの影響を受け需要は増加いたしました。また、器具器材関連事業は、堅調に推移いたしました。

一方で、自動車機器関連事業は、自動車部品メーカーの設備投資需要が一巡したことにより大幅に減少し、その他事業は、製氷・冷凍機械等の受注が減少したことが、売上高の減収要因であります。

売上総利益

当連結会計年度における当社グループの売上総利益は、102億86百万円と前連結会計年度に比べ2億65百万円の減少となりました。その他事業は製氷・冷凍機械の利益率改善に努めた結果、増加いたしましたが、ガス関連事業は当社の多賀城工場の大規模定期修理による原価高に加え、自動車機器関連事業の売上高の大幅な減少に伴い売上総利益は減少いたしました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、84億76百万円と前連結会計年度に比べ67百万円の増加となりました。減価償却費は償却終了となった固定資産等もあり減少いたしましたが、人員増加による人件費の増加に加え、運搬費の増加等により販売費及び一般管理費は増加いたしました。

以上の結果により、営業利益は18億10百万円と前連結会計年度に比べ3億33百万円の減益となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、主に保有する上場会社株式の受取配当金の受領額が増加したこと等により、2億26百万円と前連結会計年度に比べ16百万円増加し、営業外費用は、貸与設備に係る賃貸費用が減少いたしましたが、補助金返還損を計上したことにより、1億9百万円と前連結会計年度に比べ3百万円の増加となりました。

以上の結果により、経常利益は19億26百万円と前連結会計年度に比べ3億20百万円の減益となりました。

特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益10百万円を計上し、特別損失は、固定資産除売却損25百万円、減損損失26百万円、合計額51百万円を計上いたしました。

以上の結果により、親会社株主に帰属する当期純利益は、11億67百万円と前連結会計年度に比べ1億68百万円の減益となりました。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

ガス関連事業

ガス関連事業の売上高は、196億34百万円と前連結会計年度に比べ12億96百万円(7.1%)の増加いたしました。営業利益は17億23百万円と前連結会計年度に比べ2億20百万円(11.4%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、溶解アセチレンは公共工事向けの、酸素は医療用、水素は自動車関連・石英加工向けの需要が減少いたしました。窒素は半導体・エレクトロニクス向けの、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の上昇に伴う販売価格の値上げに加え、冬場の寒さの影響で需要が増加、また食品用ガスは新規顧客の獲得により売上高は増加しましたが、多賀城工場の大規模定期修理に加え、運搬費等の販売費が増加したことにより、営業利益は減少いたしました。なお、来期は多賀城工場の大規模定期修理がなく営業利益は正常化することが見込まれます。また、成長分野である食品関連分野に重点的に経営資源を投入し、マーケットリーダーとしての地位の確立に取り組んでまいります。

器具器材関連事業

器具器材関連事業の売上高は、108億44百万円と前連結会計年度に比べ23百万円(0.2%)の増加、営業利益は2億50百万円と前連結会計年度に比べ38百万円(17.9%)の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、溶接材料は自動車関連産業向けに出荷量が増加し、溶接溶断は工場新設に伴う大型工作機械の受注により売上高は増加し、販売費が減少したことにより営業利益は増加いたしました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業の売上高は、50億46百万円と前連結会計年度に比べ16億22百万円(24.3%)の減少、営業利益は3億27百万円と前連結会計年度に比べ2億19百万円(40.1%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、自動車部品メーカーの設備投資需要が一巡したことにより売上高は減少し、それに伴い営業利益も減少いたしました。なお、来期以降も設備投資が一巡したことにより減少傾向があると判断しており、不確定要素が多く、引き続き減少傾向で推移するものと予想しております。

その他事業

その他事業の売上高は、17億12百万円と前連結会計年度に比べ74百万円(4.2%)の減少いたしました。営業利益は2億68百万円と前連結会計年度に比べ1億8百万円(67.9%)の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、製氷・冷凍機械等の受注が減少したこと等により、売上高は減少いたしました。利益率の改善に努めた結果、営業利益は増加いたしました。なお、来期以降につきましては、特に製氷・冷凍機械の受注獲得に向け積極的な営業展開を行い、拡販に努めてまいります。

c. 目標とする経営指標の達成状況等

当社グループは、平成28年6月27日に当社ホームページに掲載しております「Challenge2018」において、「売上高380億円」、「経常利益率6%以上」、「純利益15億円」、「ROE（自己資本当期純利益率）10%以上」を定量目標としており、現時点の進捗状況といたしましては、自動車機器関連事業における売上高の減少により厳しい状況にあります。ガス関連事業については、市場の深耕と開発に積極的に取り組み、成長が見込める食品関連分野に重点的に経営資源を投入し、目標達成に向けて尽力してまいります。

② 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	876,652	+16.2
器具器材関連事業	—	—
自動車機器関連事業	—	—
その他事業	1,118,312	△12.4
合計	1,994,965	△1.8

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	11,013,379	+13.2
器具器材関連事業	9,308,473	+0.5
自動車機器関連事業	4,486,433	△19.6
その他事業	641,033	+17.1
合計	25,449,319	+1.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	19,634,639	+7.1
器具器材関連事業	10,844,644	+0.2
自動車機器関連事業	5,046,132	△24.3
その他事業	1,712,225	△4.2
合計	37,237,642	△1.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度において、自動車機器関連事業に著しい変動がありました。これは、自動車部品メーカーの設備投資需要が一巡したことによるものであります。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ヨロズ	5,495,966	14.6	3,821,591	10.3

(2) 財政状態の状況

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、189億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億55百万円増加しました。流動資産は、前連結会計年度に大きく増加した自動車機器関連事業の売上債権の回収が進んだことにより減少し、現金及び預金がそれに伴い増加いたしました。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、123億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産の投資による増加がある一方で、減価償却費及び減損損失等の計上による減少がありました。また、投資有価証券は上場株式の時価額が増加したことにより増加いたしました。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、137億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億97百万円減少しました。流動負債は、一年内返済予定長期借入金の返済が進んだことにより減少いたしました。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、25億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億80百万円減少しました。固定負債は、リース債務が増加いたしました。長期借入金が増加したことにより減少いたしました。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、150億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億23百万円増加しました。純資産は、期末配当及び中間配当の支払いによる減少がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、55億32百万円となり、前連結会計年度末より5億94百万円(12.0%)増加いたしました。

営業活動で得られた資金は、20億81百万円、投資活動で使用した資金は、3億89百万円、財務活動で使用した資金は、10億98百万円となり、現金及び現金同等物は増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の減少及び仕入債務の支払が増加したこと並びにたな卸資産が増加したこと等により減少しましたが、債権回収に伴う売上債権が減少したこと等により前連結会計年度に比べ2億41百万円(13.2%)増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により前連結会計年度に比べ3億25百万円(45.5%)減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入による調達が増加したこと及び配当金の支払が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ9億14百万円(497.1%)増加しております。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本財源及び資金の流動性につきましては、持続的な成長のための積極的投資と株主への最大限の利益還元に必要な資金の確保、並びに強固な財務基盤の維持を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めております。

当連結会計年度末時点で外部からの資金調達を必要とする重要な資本的支出の予定はありませんが、運転資金及び設備投資資金については、主に自己資金から充当し、必要に応じて金融機関からの借入により調達していく方針です。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の基本方針

当社グループは、專業ガスメーカーとしての技術力の維持・向上を図るべく、原価低減及び保安技術の向上に寄与する開発に取り組んでおります。当社の研究開発は、自社開発を主体としており、他社または研究機関と共同の開発活動につきましては、副次的なものとして位置づけた上で、ガス関連技術の開発を研究開発活動の方針としております。

なお、当連結会計年度に係る研究開発費は38百万円であり、ガス関連事業に係る費用であります。

(2) 研究の目的

液化ガス等高压ガス生産時の原価低減、保安技術の向上、顧客へのガスの安定供給及び新規用途の開発を主な目的としております。

(3) 研究内容

ガス生産分野につきましては、主力製品である溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン、水素の生産技術、高純度化技術及び評価・分析技術の開発を行っております。

ガス供給分野につきましては、高压ガス容器の洗浄設備、ガスの遠隔監視システム等の装置及び供給設備の保守・点検技術の開発を行っております。

ガス利用分野につきましては、大学との共同による溶解アセチレンの用途に関する研究及び他社との共同による一般ガスの用途開発を行っております。また、農業分野及び食品分野へのガス利用・供給技術等の開発を行っております。

環境分野につきましては、廃水処理技術の開発に成功し、廃水処理プラントを実用化しております。

ガスその他の分野につきましては、各種ガスの極微量分析技術の開発及び特殊分析技術の開発を行っております。

主な研究開発の成果は以下のとおりです。

ガス生産分野

- ① アセチレンガス精製設備・装置の開発
- ② 高純度酸素・窒素・アルゴンの開発
- ③ 高压ガス容器洗浄設備の開発・実用化

ガス供給分野

- ① 液化ガス貯槽からの極微量洩れ検出装置の開発・実用化
- ② 客先設置液化ガス貯槽液面(残液)監視システムの開発・実用化

ガス利用分野

農業用炭酸ガス施用装置の開発

環境分野

廃水処理技術の開発・実用化

ガスその他の分野

各種ガスの極微量分析技術の開発

(4) 研究開発費に対する基本的な考え方

ガスの分析、評価技術はガス関連技術開発の根幹であり、その向上は重要課題の一つであると考えております。そのため、必要な投資は、分析機器の充実に力点を置いております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強及び販売体制の強化を図るため、主にガス関連事業におきまして、ガス供給設備投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額(無形固定資産及び長期前払費用を含む。)は、6億61百万円となりました。

セグメントごとの内訳は、ガス関連事業に6億37百万円、その他事業に22百万円、共通部門に1百万円となっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (宮城県多賀城市)	—	本社機能	139,510	5,993	505	25,400 (735)	—	51,663	223,072	69
多賀城工場及び 仙台事業所 (宮城県多賀城市)	ガス関連事業	酸素・窒素・ アルゴン製造 設備	67,571	60,228	170,933	662,750 (31,356)	—	29,007	990,490	23
八戸事業所他 6営業所	ガス関連事業	充填設備	464,384	151,750	102,729	2,809,364 (121,647)	1,482	60,045	3,589,757	22

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は容器並びに器具及び備品であります。

(2) 連結子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱東酸 (青森県青森市)	ガス関連事業 器具器材関連事業	販売設備	828,418	107,641	251,994	459,368 (45,723)	125,774	20,781	1,793,977	111
東ホー㈱ (神奈川県 大和市)	器具器材関連事業 自動車機器関連事業	販売設備	128,043	25,845	47,117	38,643 (3,679)	2,074	37,279	279,003	61
荘内ガス㈱ (山形県酒田市)	ガス関連事業 器具器材関連事業	販売設備	364,332	28,302	225,529	164,150 (18,063)	18,685	40,216	841,216	79
太平熔材㈱ (秋田県秋田市)	ガス関連事業 器具器材関連事業	販売設備	243,408	155,103	94,732	572,833 (29,449)	18,479	22,976	1,107,533	105
東邦岩手㈱ (岩手県紫波郡 矢巾町)	ガス関連事業 器具器材関連事業	販売設備	43,565	34,915	85,740	214,787 (9,493)	4,932	17,161	401,102	48
東邦新潟㈱ (新潟県新潟市 西区)	ガス関連事業 器具器材関連事業	販売設備	55,062	1,784	11,949	312,070 (3,946)	—	17,479	398,346	29
東邦福島㈱ (福島県郡山市)	ガス関連事業 器具器材関連事業	販売設備	145,518	61,590	89,183	220,371 (4,656)	34,923	20,135	571,721	96
東邦北海道㈱ (北海道札幌市 清田区)	ガス関連事業 器具器材関連事業	販売設備	26,713	43,826	9,241	21,814 (6,064)	663	9,937	112,196	63

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は容器並びに器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、1年ごとに生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に検討し計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,004,000	7,004,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であ ります。
計	7,004,000	7,004,000	—	—

(注) 平成29年6月1日付で当社株式は東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日	△28,016	7,004	—	2,261,000	—	885,000

(注) 普通株式5株を1株にする株式併合によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	24	24	44	54	3	2,240	2,389	—
所有株式数(単元)	—	7,144	881	32,319	13,800	27	15,779	69,950	9,000
所有株式数の割合(%)	—	10.21	1.26	46.20	19.73	0.04	22.56	100.00	—

(注) 平成30年3月31日現在の自己株式数は8,775株であり、このうち8,700株(87単元)は「個人その他」に、75株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	1,713	24.50
ケービーエル ヨーロピアンプライベートバンカーズ エスエイ 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	696	9.96
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1丁目3-26	690	9.86
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	440	6.29
ビービーエイチ ファイデリティピューリタン ファイデリティシリーズ インタリシツク オポチュニティズ フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	225	3.22
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	148	2.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロッター 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, POBOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	106	1.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	103	1.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	91	1.31
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	90	1.29
計	-	4,306	61.56

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2 平成29年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシーが平成29年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されていますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	387	5.53

3 平成29年12月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、サマラン ユーシツクが平成29年10月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されていますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サマラン ユーシツク	ルクセンブルグ、 L-2163 モントレー通り 11a	696	9.95

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,960,300	69,603	—
単元未満株式	普通株式 9,000	—	—
発行済株式総数	7,004,000	—	—
総株主の議決権	—	69,603	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式75株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目 3番32号	8,700	—	8,700	0.12
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番106号	26,000	—	26,000	0.37
計	—	34,700	—	34,700	0.50

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	296	458
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	8,775	—	8,775	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、当社を取り巻く環境の変化、業績及び財務状況を総合的に勘案して、配当政策を決定していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに今後の事業展開への備えとして、安全確保と品質保証の充実に向けた製造設備等への投資に力を入れることとし、長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当金は1株当たり20円（普通配当15円、特別配当5円）とし、中間配当金の1株当たり20円（普通配当15円、東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円）と合わせた年間配当金は1株当たり40円としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年11月9日 取締役会決議	139,906	20
平成30年5月11日 取締役会決議	139,904	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	209	230	865 (262)	1,099	1,836
最低(円)	97	136	676 (154)	650	856

(注) 1 最高・最低株価は、平成29年6月1日からは東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成27年10月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合したため、第82期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,736	1,674	1,662	1,633	1,605	1,545
最低(円)	1,602	1,611	1,600	1,576	1,383	1,353

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長兼社長執行役員		山本 泰夫	昭和31年7月28日生	昭和55年4月 東洋曹達工業株式会社入社 (現 東ソー株式会社) 平成15年6月 同社秘書室長 平成17年6月 同社化学品事業部ソーダ営業部長 平成21年6月 同社大阪支店長 平成22年6月 同社理事南陽事業所副事業所長兼総務部長 平成24年6月 同社理事化学品事業部長兼企画管理室長 平成25年6月 同社取締役化学品事業部長 平成27年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現)	(注)3	65
代表取締役兼常務執行役員	経営企画・連結経営部長	福澤 秀志	昭和31年4月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年10月 関東事業所長 平成15年6月 酒田事業所長 平成18年6月 関東事業所長兼新潟営業所長 平成22年6月 執行役員関東事業所長兼新潟営業所長 平成24年4月 執行役員東邦運送株式会社出向取締役社長 平成25年3月 執行役員管理本部副本部長 平成25年6月 取締役兼執行役員管理本部副本部長兼監査室長 平成28年6月 取締役兼執行役員経営企画・連結経営部長兼内部統制委員長兼コンプライアンス委員長 平成29年6月 取締役兼常務執行役員経営企画・連結経営部長兼管理本部部長 平成30年6月 代表取締役兼常務執行役員経営企画・連結経営部長(現)	(注)3	38
取締役兼常務執行役員	生産・技術本部長兼多賀城工場長	明 島 正 実	昭和34年1月26日生	昭和57年4月 日本酸素株式会社入社 (現 太陽日酸株式会社) 平成17年10月 同社オンサイト・プラント事業本部プラント・エンジニアリングセンターソリューション統括部第一プロボータル部長 平成21年7月 同社オンサイト・プラント事業本部プラント・エンジニアリングセンター設計部長 平成23年6月 同社オンサイト・プラント事業本部プラント・エンジニアリングセンター製作部長 平成24年6月 同社オンサイト・プラント事業本部プラント事業部プラント・エンジニアリングセンター副所長 平成26年6月 同社執行役員 平成30年5月 当社顧問 平成30年6月 取締役兼常務執行役員生産・技術本部長兼多賀城工場長(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		安達 徹	昭和35年10月16日生	昭和60年12月 平成17年6月 平成19年6月 平成24年10月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	東洋曹達工業株式会社入社 (現 東ソー株式会社) 同社構造改革本部次長 当社監査役 同社経営企画・連結経営部次長 同社経営企画・連結経営部副理事 当社監査役(平成26年6月退任) 当社監査役 当社取締役(現) 同社執行役員経営企画・連結経営部長(現)	(注)3	—
取締役		柏 寄 周 弘	昭和30年6月21日生	昭和55年11月 平成7年8月 平成13年7月 平成18年6月 平成25年6月 平成25年7月 平成28年6月	監査法人朝日会計社入社 (現 有限責任 あずさ監査法人) 同法人社員 同法人ヘルスケア部長 同法人代表社員 同法人退任 柏寄公認会計士・税理士事務所開設 (現) 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		堀 田 哲 久	昭和25年8月20日生	昭和49年4月 平成5年5月 平成6年12月 平成9年8月 平成11年2月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年5月 平成27年5月 平成29年6月	小野田セメント株式会社入社 (現 太平洋セメント株式会社) 同社中央研究所業務部部长 同社人事本部人事1部労務課課長 同社東京支店業務部部长 同社東京支店副支店長兼業務部部长 同社東北支店支店長 三岐通運株式会社顧問 同社代表取締役社長 同社相談役 当社取締役(現)	(注)3	2
監査役 (常勤)		阿 部 嘉 彦	昭和29年6月7日生	昭和53年4月 平成13年6月 平成13年11月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成27年6月	東洋曹達工業株式会社入社 (現 東ソー株式会社) 同社構造改革本部 同社日本ポリウレタン工業株式会社 出向 同社理事日本ポリウレタン工業株式 会社執行役員 同社取締役海外事業企画部 富山事 務所担当 同社取締役経営企画・連結経営部長 同社取締役中国総代表 (東曹(広州)化工有限公司董事長 兼総経理) 保土谷化学工業株式会社取締役兼常 務執行役員 当社監査役(現)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
監査役 (常勤)		藤田 篤 弘	昭和30年1月17日生	昭和53年4月 昭和56年10月 平成5年10月 平成15年4月 平成15年7月 平成19年4月 平成22年6月 平成26年6月	日本酸素株式会社入社 (現 大陽日酸株式会社) 同社海外部企画グループ 同社大連日酸光明気体有限公司(中国) 出向 同社海外部部长(中国担当) 同社上海日酸気体有限公司出向取締役社長 同社監査室長 同社執行役員ガス事業本部中国総代表兼上海大陽日酸気体有限公司出向 董事長 当社監査役(現)	(注)4	9	
監査役		細井 靖	昭和31年5月13日生	昭和54年4月 平成8年3月 平成14年4月 平成15年8月 平成20年4月 平成25年4月 平成29年6月 平成30年6月	株式会社日本興業銀行入行 (現 株式会社みずほ銀行) 同行北京支店次長 株式会社みずほコーポレート銀行国際企画部付参事役 (現 株式会社みずほ銀行) 同行北京支店支店長 東洋証券株式会社アジア本部長 同社常務執行役員法人本部長 同社顧問 当社監査役(現)	(注)5	—	
計								123

- (注) 1 取締役安達徹、柏寄周弘、堀田哲久は、社外取締役であります。
2 監査役阿部嘉彦、藤田篤弘、細井靖は、社外監査役であります。
3 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社では、経営機能と業務執行機能の分担を明確にするために、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は7名で、その構成は下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
上席執行役員	環境保安・品質保証部長	齋 藤 祐 輝
上席執行役員	管理本部長	小 峰 雅
上席執行役員	営業本部長	飯 塚 義 浩
執行役員	管理本部副本部長兼経営管理部長	川 上 英 規
執行役員	エネルギー営業部長	平 田 靖
執行役員	産業機材営業部長	秋 山 利 一
執行役員	産業ガス営業部長	千 葉 智

- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
松 村 武	昭和42年9月17日生	平成6年4月 平成8年4月 平成23年7月	最高裁判所司法研修所入所 弁護士登録(東京弁護士会) 有楽町総合法律事務所入所 順風法律事務所開業(現)	(注)	—

- (注) 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主をはじめとする全てのステークホルダーへの責務を自覚し、透明かつ誠実な経営に留意するとともに、取締役会を中心に、「内部統制」「リスク管理」「コンプライアンス」「開示統制」が十分に機能した自律的統治システムを堅持した上で、迅速・果断な意思決定を通じて社会的要請に応え、企業価値の向上を図るとともに社会的存在意義を高めていくことを基本的な考え方とし、コーポレート・ガバナンスの強化と充実に取り組んでまいります。

ロ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用し、監査役会を設置しております。また、独立性を持ち中立・公正な見地から職務執行状況を監査するため監査役3名全員を社外から迎えており、取締役会をはじめとする重要会議への出席、業務監査の実施、会計監査人との連携等により監査体制の強化を図っております。加えて、内部監査部門の監査室と連携して監査を行うことで業務の適正を担保し、経営に対する監督機能を十分に果たしていると考えております。

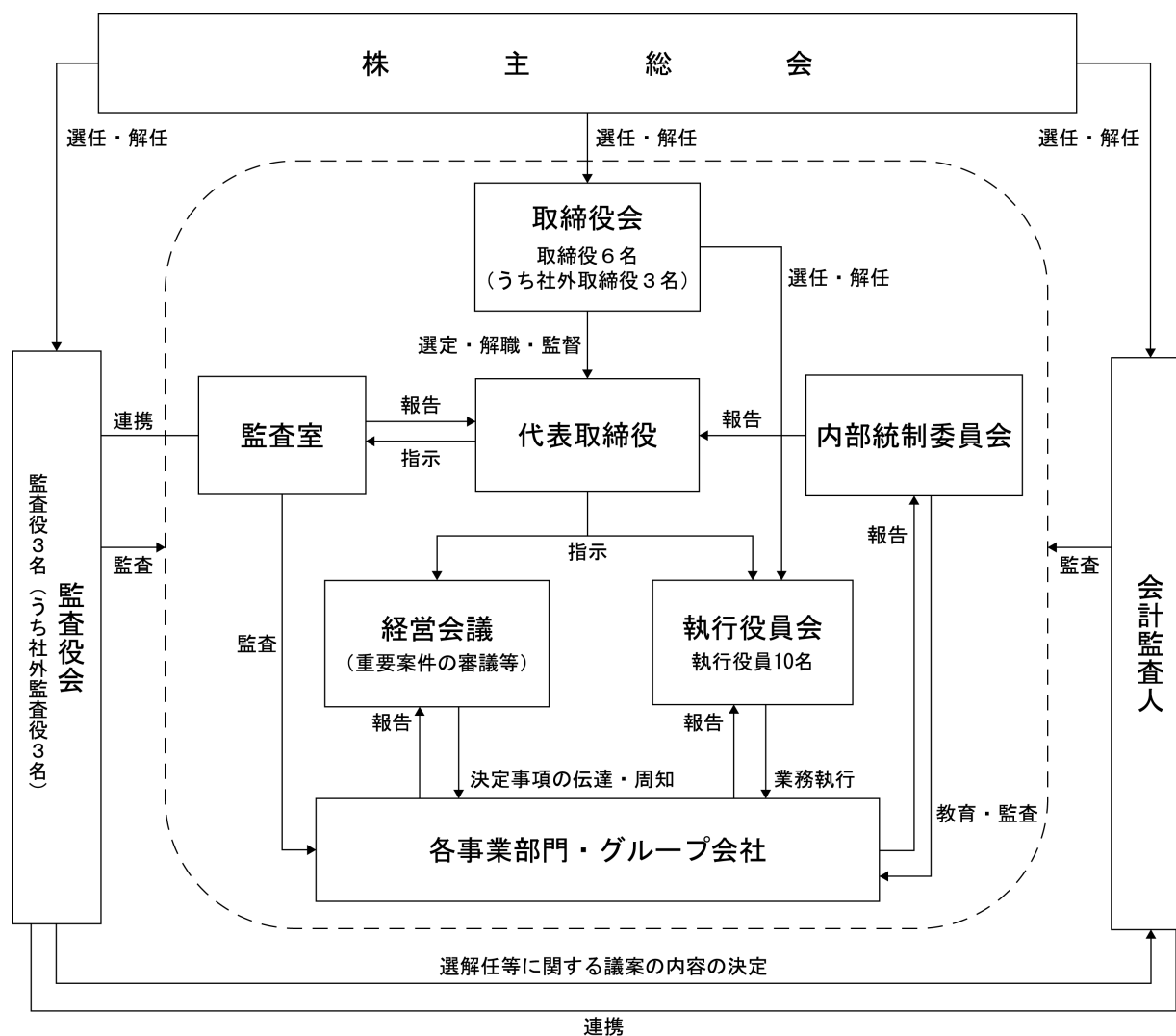
取締役会は、取締役6名（うち社外取締役3名、平成30年6月25日現在）で構成され、原則として毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しています。また、社外取締役については、豊富な業務経験の活用、客観的・専門的見地からの助言等、より独立した立場から経営監督機関となることが期待できるため選任しております。

なお、取締役の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に対応した最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役任期を1年としております。

このほか、必要に応じて経営会議を開催し、経営の重要案件を審議しております。

また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えております。個別重要事項の審議・審決、情報の共有化並びに取締役会の決定事項の伝達・周知のため原則として毎月1回執行役員会を開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりであります。



ハ. 内部統制システムの整備及び運用の状況

内部統制システムについては、取締役会にて決議している「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、法令の遵守、業務執行の適正性、効率性を確保するために、その体制を以下のとおり整備しております。

(a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人が法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を制定するとともに、コンプライアンスに係る規程を制定し、その徹底を図るためコンプライアンス委員会を設置し、社内教育を含めた全社横断的な取組みを行う。
- ・内部通報制度を設け、常にその実効性の確保に努める。
- ・監査部門がコンプライアンスの実践状況につき、監査を行う。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、社内規程に従い、適切な保存及び管理を行う。
- ・取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理体制を体系的に定めるリスク管理規程を制定し、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、グループ全体のリスクを横断的に管理し、リスク管理体制を明確化する。
- ・内部監査部門が各部署毎のリスク管理状況を監査する。

- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
- ・業務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守し、その際には事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとるものとする。
 - ・日常の業務遂行に際しては、社内規則の規程に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとるものとする。
- (e) 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社から、定期的又は適宜に事業運営に係わる報告を求める。
 - ・子会社の管理運営に関する規程を制定し、その適正な運用を図る。
 - ・グループ各社から、定期的又は適宜に事業運営に係わる報告を求め、管理を行うとともに、グループ各社に取締役や監査役を派遣して、グループ各社におけるリスク管理及び効率的な業務執行のための助言・指導を行う。
 - ・東邦アセチレングループとしてのコンプライアンスに係わる行動指針を定め、これを周知する。
 - ・監査役及び監査部門がグループ各社に対して監査を行う。
- (f) 監査役がその補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性、監査役の当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を指名することができる。
 - ・監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令を受けないものとする。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は監査役に対して、職務の執行状況等について取締役会等を通じ適宜適切に報告するものとし、重要な決裁書類等は回付するものとする。
 - ・監査役からの求めに応じて、定期的又は適宜に必要な報告を行う。
 - ・監査役を内部通報制度における通報先の1つとする。
 - ・内部通報制度の通報者が、通報したことを理由に不利益な扱いを受けないよう、規程に定める。
- (h) 子会社の取締役等、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
- ・子会社から受けた事業運営に係わる報告については、適宜監査役に報告する。
 - ・子会社の取締役等に対し、適宜当社の監査役に報告するよう要請する。
 - ・内部通報制度においては、グループ各社に係わる通報及びグループ各社からの通報も受付けるものとする。
- (i) 監査役は職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係わる方針に関する事項
- ・監査役は職務の執行上必要と認める費用または債務の処理について、会社に請求することが出来るものとする。
- (j) その他監査役は監査が実効的に行われていることを確保するための体制
- ・監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的な意見交換会を開催し、また、内部監査部門との連携を図り適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
 - ・監査役会に対して、専門性の高い法務・会計事項については、専門家に相談できる機会を保証する。

(K) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は、上記の業務の適正を確保するための体制について、体制の整備当初から、内部統制システムの整備及び運用状況について継続的に見直しや検討を行っており、取締役会にその内容を報告しております。また、判明した問題点につきましては、是正措置を行い、より適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。

当事業年度における当該体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

・コンプライアンスに対する取組みの状況

「コンプライアンス委員会」を開催し、コンプライアンス体制の見直しの検討や、内部通報制度の利用状況等の重要確認事項に関し、主管部署から報告を受けました。

主要な連結子会社の社長及び担当取締役を集めて内部統制の研修会等を開催しました。

社内掲示板においてはコンプライアンスの重要性に関する内容を「コンプライアンスニュース」として月1回程度の掲示をはじめ、全社員に対しコンプライアンスに関する基本方針や内部通報制度の相談窓口を記載したポケットサイズのマニュアルを配布するなど、コンプライアンス意識の向上に取り組ましました。

・職務執行の適正及び効率性の確保に対する取組みの状況

当事業年度において取締役会は、社外取締役3名を含む取締役7名で構成され、社外監査役3名も出席しております。当社及び子会社に関する重要事項については、執行役員会等の審議を経て取締役会において決議又は報告をしております。執行役員会等は12回開催し、また、取締役会は13回開催しており、各議案又は報告事項についての、審議、業務執行の状況等の監督を行い、活発な意見交換がなされており、意思決定及び監督の実効性は確保されています。

当社は、経営と業務執行に関する機能と責任を明確化するため執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化・効率化を図っております。

・損失の危険の管理に対する取組みの状況

当社の事業遂行上、様々なリスク要因が存在しますが、日常業務においては「リスク管理規程」に基づき、適切に対処しております。また、潜在リスクの洗い出しやリスクの影響評価、対応策について、「リスク管理委員会」において継続的に分析、審議を行い経営に上申しています。

・当社グループにおける業務の適正の確保に対する取組みの状況

当社子会社の経営管理につきましては、毎月の月次決算報告の中で、現状及び解決すべき課題とその対処方法を含めた報告を受け、連結子会社の内部監査においては、当事業年度は14社実施いたしました。

・監査役監査の実効性の確保に対する取組みの状況

監査役会は、社外監査役3名で構成されています。監査役会は12回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。

また、社長と経営課題に関する意見交換のほか、常勤監査役と会計監査人との意見交換会を6回行っており、そのすべてに監査室も出席し、内部統制監査に対する意見交換も行っております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス対策は、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要であることから、経営トップが各種会議において注意喚起を促すなど、その浸透に取り組んでおります。

また、当社グループは各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源であることから、環境保安・品質保証部を設置し、法令遵守が徹底されるよう当社グループ全般に対し指導を行っております。

なお、保安については、年間計画に基づいて当社事業所及び子会社の工場等の保安監査を実施し、保安の向上に取り組んでおります。

ホ. 責任限定契約の状況

当社は、社外役員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

② 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査につきましては、社外監査役3名が取締役会の意思決定並びに各取締役の職務執行について、その適法性及び妥当性を監査しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に従い、取締役会、執行役員会及びその他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、業務執行状況の聴取等を通じて、各取締役が行う意思決定の過程及び内容を恒常的に確認するとともに、必要に応じて当社事業所及び子会社の往査等を行っております。

監査役会は、月1回開催され、監査役相互の意見交換を通じ意思統一を図っており、また、会計監査人とは必要に応じて適宜意見交換を実施するほか、監査計画、監査の実施状況並びに四半期レビューの結果、期末監査（財務報告に係る内部統制を含む）について説明を受け、意見交換を実施しております。

内部監査につきましては、内部監査部門として監査室を設置しており、2名体制で年度計画に基づき当社事業所及び子会社の業務執行に関する監査を実施し、監査結果を監査役及び取締役会に報告しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であり、各社外役員の選任理由は次のとおりであります。

社外取締役 安達徹氏は、当社の筆頭株主（議決権比率24.6%）である東ソー株式会社の業務執行者でありませんが、同社との取引上の関係は売上・仕入金額とも1%未満であり、その依存度は低いことから過度な影響を受けることはありません。また、同氏は長年の経営企画及び財務業務の経験により、豊富な業務経験と幅広い知見を有しており、客観的・専門的な視点から経営に対する助言や業務執行に対する適切な監督を行えることから選任しております。

社外取締役 柏寄周弘氏は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身であり、既に同法人を退職しており、同氏は公認会計士・税理士としての専門的な知見と企業会計に関する豊富な経験を有しております。その経験から実践的・多角的な視点で経営に対する助言や業務執行に対する適切な監督を行えることから選任しております。また、独立かつ中立な立場から当社の経営全般に対する職責を十分に果たすことが可能であり、さらに一般株主と利益相反の生じる恐れもないことから、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外取締役 堀田哲久氏は、当社取引先である太平洋セメント株式会社の出身であり、同社在籍中は当社の事業領域とは直接関わりのないセメント事業や人事労政業務に携わっており、同氏は同社退職後、物流会社の経営者として長きにわたり企業経営全般に携わることで豊富な経験を有しております。その経験から経営に対する助言や業務執行に対する適切な監督を行えることから選任しております。また、太平洋セメント株式会社退職後10年以上経過しており、独立かつ中立な立場から当社の経営全般に対する職責を十分に果たすことが可能であり、さらに一般株主と利益相反の生じる恐れもないことから、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役 阿部嘉彦氏は、東ソー株式会社の出身であり、同社在籍中は当社の事業領域とは直接関わりのないウレタン事業のプラント建設業務や海外事業に長く携わっており、当社のコーポレート・ガバナンスガイドラインに掲げる技術監査の充実を始めとする監査役職責を十分に果たすことが可能であると判断いたしました。同氏は同社退職後、化学品会社の経営者として企業経営全般に携わることで豊富な経験を有しております。その経験から常勤監査役として経営に対する助言や大株主又は少数株主の利益を阻害することがないよう取締役の業務執行に対する適切な監督を行えることから選任しております。また、独立かつ中立な立場で監査を行うことができ、さらに一般株主と利益相反の生じる恐れもないことから、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役 藤田篤弘氏は、当社の株主（議決権比率9.9%）である大陽日酸株式会社の出身であります。既に退職し、同社の現経営者とは何ら関係を有しておりません。また、同社との取引は、売上・仕入金額とも全体の2%以下であり、その依存度は低いことから過度の影響を受けることはありません。同氏は同社在籍中は当社の事業領域とは直接関わりのない海外事業や監査業務に長く携わり、海外事業会社の経営者及び監査室長としての豊富な経験と専門的視点を有しております。その経験から常勤監査役として経営に対する助言や大株主又は少数株主の利益を阻害することがないよう取締役の業務執行に対する適切な監督を行えることから選任しております。また、独立かつ中立な立場で監査を行うことができ、さらに一般株主との利益相反の生じる恐れもないことから、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役 細井靖氏は、平成30年6月25日開催の第84回定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、当社の取引金融機関である株式会社みずほ銀行の出身であり、同行在籍中は主に海外事業や国際業務に長く携わり、同行退職後は証券会社の経営者として企業経営全般に携わることで豊富な経験を有しております。その経験からグローバルな視野に立ち、経営に対する助言や取締役の業務執行に対する適切な監督を行えるものと判断したことから選任しております。また、独立かつ中立な立場で監査を行うことができ、さらに一般株主と利益相反の生じる恐れもないと判断したことから、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

また、東ソー株式会社、大陽日酸株式会社、太平洋セメント株式会社及び株式会社みずほ銀行と当社との間には、営業上の取引はありますが、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による取引であり、各個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は、当社のコーポレート・ガバナンスガイドラインにおける独立社外役員の選定基準を参考に判断しております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96,750	60,450	22,300	13,600	400	6
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	35,550	32,850	—	2,700	—	6

(注) 当期中に退任した取締役及び社外役員の報酬並びに人員数も含めております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、職位に職責の重みを考慮し、その基本となる額を設定しております。

監査役の報酬につきましては、各監査役の報酬等の額の公正を図り、その監査機能を有効に機能させるため、監査役の協議により、常勤監査役についてはその基本となる金額を設定し、非常勤監査役については一定の金額を設定し、決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 218,449千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
高压ガス工業(株)	55,000	39,325	企業間取引の強化
(株)ヨロズ	10,000	17,130	企業間取引の強化
神鋼商事(株)	3,800	9,104	企業間取引の強化
東京鐵鋼(株)	15,000	6,855	企業間取引の強化
昭和電工(株)	2,760	5,478	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,080	3,892	資金調達の円滑化

(注) 1 高压ガス工業(株)以外は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全6銘柄について記載しております。

2 神鋼商事(株)は平成28年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施しております。

3 昭和電工(株)は平成28年7月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
高压ガス工業(株)	55,000	48,675	企業間取引の強化
(株)ヨロズ	10,000	17,910	企業間取引の強化
神鋼商事(株)	3,800	14,269	企業間取引の強化
昭和電工(株)	2,760	12,420	企業間取引の強化
東京鐵鋼(株)	3,000	4,680	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,080	3,651	資金調達の円滑化

(注) 1 高压ガス工業(株)以外は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全6銘柄について記載しております。

2 東京鐵鋼(株)は平成29年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく公認会計士又は監査法人に有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 草野 和彦 (継続監査年数3年)

指定有限責任社員 業務執行社員 成田 孝行 (継続監査年数1年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名 その他 6名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 剰余金の配当

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能になるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

ロ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得につきまして、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000	500	42,000	500
連結子会社	—	—	—	—
計	45,000	500	42,000	500

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく認定申請に関する手続業務であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく認定申請に関する手続業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社では、監査人の独立性が損なわれないことがないよう、監査役会の同意を得て、当社の事業規模から合理的と考えられる監査報酬額を勧案して、社内稟議を経て代表取締役が決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、それらに的確に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,954,527	5,548,822
受取手形及び売掛金	7,076,763	※4 8,676,078
電子記録債権	4,905,035	※4 3,061,347
商品及び製品	823,549	816,634
仕掛品	228,215	417,098
原材料及び貯蔵品	84,851	79,972
繰延税金資産	213,882	205,102
その他	150,672	183,468
貸倒引当金	△30,836	△26,134
流動資産合計	18,406,662	18,962,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※3 8,862,524	※1, ※3 8,969,539
減価償却累計額	△5,515,672	△5,728,831
建物及び構築物 (純額)	3,346,852	3,240,708
機械装置及び運搬具	※3 6,270,599	※3 5,910,496
減価償却累計額	△4,902,464	△4,792,004
機械装置及び運搬具 (純額)	1,368,134	1,118,492
土地	※1 5,571,276	※1 5,522,976
リース資産	269,474	374,781
減価償却累計額	△154,051	△140,049
リース資産 (純額)	115,423	234,731
建設仮勘定	36,071	45,211
その他	※3 2,230,704	※3 2,269,485
減価償却累計額	△2,046,307	△2,092,335
その他 (純額)	184,396	177,149
有形固定資産合計	10,622,155	10,339,268
無形固定資産		
借地権	48,055	39,775
その他	75,761	90,081
無形固定資産合計	123,816	129,857
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,212,168	※2 1,286,943
長期貸付金	1,812	2,600
繰延税金資産	360,922	354,413
その他	※2 370,091	※2 327,000
貸倒引当金	△81,705	△40,508
投資その他の資産合計	1,863,288	1,930,449
固定資産合計	12,609,260	12,399,575
資産合計	31,015,923	31,361,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,949,304	※4 6,428,955
電子記録債務	2,057,486	※4 1,870,704
短期借入金	3,545,000	3,606,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 705,424	※1 332,184
リース債務	42,744	73,230
未払法人税等	416,776	210,049
賞与引当金	349,348	364,132
役員賞与引当金	14,730	13,430
その他	1,045,442	830,256
流動負債合計	14,126,257	13,728,943
固定負債		
長期借入金	※1 823,516	※1 491,332
リース債務	80,884	178,362
役員退職慰労引当金	457,617	448,733
退職給付に係る負債	1,252,321	1,300,957
資産除去債務	5,453	5,554
その他	131,096	145,794
固定負債合計	2,750,889	2,570,733
負債合計	16,877,146	16,299,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	970,902	973,880
利益剰余金	9,214,391	10,032,293
自己株式	△9,102	△9,561
株主資本合計	12,437,191	13,257,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,346	139,919
その他の包括利益累計額合計	112,346	139,919
非支配株主持分	1,589,238	1,664,755
純資産合計	14,138,776	15,062,287
負債純資産合計	31,015,923	31,361,965

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	37,613,187	37,237,642
売上原価	27,061,057	26,951,295
売上総利益	10,552,130	10,286,347
販売費及び一般管理費	※1,※2 8,408,456	※1,※2 8,476,300
営業利益	2,143,673	1,810,046
営業外収益		
受取利息	573	655
受取配当金	15,905	26,093
受取賃貸料	83,192	83,449
助成金収入	26,598	19,475
持分法による投資利益	27,072	22,160
その他	56,111	74,617
営業外収益合計	209,454	226,452
営業外費用		
支払利息	47,248	40,540
賃貸費用	54,483	42,918
補助金返還損	—	14,029
その他	4,446	12,340
営業外費用合計	106,178	109,828
経常利益	2,246,948	1,926,670
特別利益		
固定資産売却益	※3 13,429	※3 10,571
投資有価証券売却益	62,136	—
特別利益合計	75,566	10,571
特別損失		
固定資産除売却損	※4 46,680	※4 25,443
減損損失	※5 52,808	※5 26,263
特別損失合計	99,489	51,706
税金等調整前当期純利益	2,223,025	1,885,534
法人税、住民税及び事業税	732,307	598,529
法人税等調整額	△5,131	10,130
法人税等合計	727,176	608,660
当期純利益	1,495,849	1,276,874
非支配株主に帰属する当期純利益	160,076	109,200
親会社株主に帰属する当期純利益	1,335,772	1,167,674

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	1,495,849	1,276,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,411	31,546
持分法適用会社に対する持分相当額	3,967	△173
その他の包括利益合計	※ △60,444	※ 31,372
包括利益	1,435,405	1,308,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,291,432	1,195,247
非支配株主に係る包括利益	143,972	113,000

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,000	970,835	8,053,507	△9,102	11,276,240
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		66			66
剰余金の配当			△174,888		△174,888
親会社株主に帰属する当期純利益			1,335,772		1,335,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	66	1,160,884	—	1,160,951
当期末残高	2,261,000	970,902	9,214,391	△9,102	12,437,191

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	156,686	156,686	1,459,131	12,892,058
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減				66
剰余金の配当				△174,888
親会社株主に帰属する当期純利益				1,335,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,340	△44,340	130,107	85,767
当期変動額合計	△44,340	△44,340	130,107	1,246,718
当期末残高	112,346	112,346	1,589,238	14,138,776

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,000	970,902	9,214,391	△9,102	12,437,191
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,978			2,978
剰余金の配当			△349,772		△349,772
親会社株主に帰属する当期純利益			1,167,674		1,167,674
自己株式の取得				△458	△458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,978	817,901	△458	820,421
当期末残高	2,261,000	973,880	10,032,293	△9,561	13,257,613

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112,346	112,346	1,589,238	14,138,776
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減				2,978
剰余金の配当				△349,772
親会社株主に帰属する当期純利益				1,167,674
自己株式の取得				△458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,572	27,572	75,516	103,089
当期変動額合計	27,572	27,572	75,516	923,511
当期末残高	139,919	139,919	1,664,755	15,062,287

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,223,025	1,885,534
減価償却費	883,776	801,926
減損損失	52,808	26,263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42,667	△45,899
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,850	14,784
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,200	△1,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	55,798	△8,884
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,374	48,635
受取利息及び受取配当金	△16,478	△26,749
支払利息	47,248	40,540
持分法による投資損益 (△は益)	△27,072	△22,160
投資有価証券売却損益 (△は益)	△62,136	-
固定資産売却益	△13,429	△10,571
固定資産除売却損	46,680	25,443
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,028,609	244,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	615,074	△177,088
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,807,336	292,869
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41,078	△122,175
その他	△126,025	△57,646
小計	2,494,432	2,907,897
利息及び配当金の受取額	20,213	28,814
利息の支払額	△46,786	△40,372
法人税等の支払額	△628,202	△814,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,839,657	2,081,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,000	△17,500
定期預金の払戻による収入	11,000	16,000
有形固定資産の取得による支出	△825,810	△484,128
有形固定資産の売却による収入	42,081	144,350
無形固定資産の取得による支出	△6,513	△39,609
投資有価証券の取得による支出	△4,828	△5,233
投資有価証券の売却による収入	76,732	-
貸付けによる支出	△12,500	△26,850
貸付金の回収による収入	21,881	20,275
その他	△474	3,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714,430	△389,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,123,000	2,075,000
短期借入金の返済による支出	△2,281,000	△2,014,000
長期借入れによる収入	880,000	-
長期借入金の返済による支出	△659,183	△705,424
リース債務の返済による支出	△58,652	△69,669
配当金の支払額	△173,491	△348,234
非支配株主への配当金の支払額	△14,569	△28,981
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5	△6,300
その他	-	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,901	△1,098,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	941,324	594,295
現金及び現金同等物の期首残高	3,997,203	4,938,527
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,938,527	※1 5,532,822

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

(株)東酸、東ホー(株)、太平熔材(株)、東邦福島(株) 他12社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロパン(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

カガク興商(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロパン(株)他）及び関連会社（直江津アセチレン(株)他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、関連会社については人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)タガワ	12月31日
朝日産業(株)	3月20日

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	347,168千円	182,356千円
土地	98,621	70,153
計	445,790	252,510

(2)担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	105,824千円	42,864千円
長期借入金	314,440	114,256
計	420,264	157,120

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	557,780千円	577,660千円
出資金(投資その他の資産「その他」)	15,800	15,800

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	231,877千円	231,877千円
(うち、建物及び構築物)	212,087	212,087
(うち、機械装置及び運搬具)	19,717	19,717
(うち、その他)	72	72

※4 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—千円	206,801千円
電子記録債権	—	269,897
支払手形	—	168,674
電子記録債務	—	69,324

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費	1,131,861千円	1,157,395千円
貸倒引当金繰入額	△35,347	△43,514
給料及び賞与	3,142,844	3,266,705
賞与引当金繰入額	336,359	350,791
役員賞与引当金繰入額	14,730	13,430
退職給付費用	163,660	137,033
役員退職慰労引当金繰入額	79,678	77,350

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	54,875千円	38,673千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,879千円	3,435千円
機械装置及び運搬具	7,195	6,917
土地	4,354	217
計	13,429	10,571

※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	7,512千円	3,335千円
機械装置及び運搬具	3,785	4,596
土地	—	4,130
有形固定資産その他	81	5
撤去費用	35,300	13,375
計	46,680	25,443

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失(千円)
千葉県	事業資産	建物及び構築物	723
福島県	共用資産	建物及び構築物、土地	45,359
山形県	遊休資産	建物及び構築物、土地	6,726
合計			52,808

資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。また、本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

その結果、事業資産については、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(723千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物723千円であります。

共用資産については、将来に見込まれる使用範囲の変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(45,359千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物4,759千円、土地40,600千円であります。

遊休資産については、地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(6,726千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物125千円、土地6,600千円であります。

また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、土地については主として不動産鑑定評価額及び契約額に基づいて評価し、その他の資産については、資産が汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失(千円)
青森県	遊休資産	土地	26,263

資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。また、本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

その結果、遊休資産については、地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(26,263千円)として特別損失に計上しております。

また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、固定資産税評価額を基に合理的な調整を行って算出した価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△97,419千円	49,541千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△97,419	49,541
税効果額	33,007	△17,995
その他有価証券評価差額金	△64,411	31,546
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,967	△173
その他の包括利益合計	△60,444	31,372

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	7,004,000株	一株	一株	7,004,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,493株	一株	一株	17,493株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	174,888	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	209,865	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	7,004,000株	一株	一株	7,004,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,493株	296株	一株	17,789株

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 296株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	209,865	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	139,906	20.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 平成29年11月9日取締役会決議による1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	139,904	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月26日

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,954,527千円	5,548,822千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△16,000	△16,000
現金及び現金同等物	4,938,527	5,532,822

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	45,906千円	165,882千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として、ガス関連事業におけるコンピューターシステムの更新(器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	31,185千円	38,350千円
1年超	101,000	99,488
合計	132,185	137,839

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金（公社債）等に限定し、資金調達については主に高圧ガスの製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達する方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の回収状況を四半期ごとに把握することで回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の基準に即した債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり営業債権や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社ごとに資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を目的に、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しており、その有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、その利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	4,954,527	4,954,527	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,076,763	7,076,763	—
(3) 電子記録債権	4,905,035	4,905,035	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	525,867	525,867	—
資産計	17,462,194	17,462,194	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,949,304	5,949,304	—
(2) 電子記録債務	2,057,486	2,057,486	—
(3) 短期借入金	3,545,000	3,545,000	—
(4) 1年内返済予定の長期 借入金	705,424	705,424	—
(5) リース債務（流動）	42,744	42,744	—
(6) 未払法人税等	416,776	416,776	—
(7) 長期借入金	823,516	818,568	△4,947
(8) リース債務（固定）	80,884	79,487	△1,397
負債計	13,621,137	13,614,793	△6,344
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	5,548,822	5,548,822	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,676,078	8,676,078	—
(3) 電子記録債権	3,061,347	3,061,347	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	580,762	580,762	—
資産計	17,867,011	17,867,011	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,428,955	6,428,955	—
(2) 電子記録債務	1,870,704	1,870,704	—
(3) 短期借入金	3,606,000	3,606,000	—
(4) 1年内返済予定の長期 借入金	332,184	332,184	—
(5) リース債務（流動）	73,230	73,230	—
(6) 未払法人税等	210,049	210,049	—
(7) 長期借入金	491,332	488,382	△2,949
(8) リース債務（固定）	178,362	175,302	△3,059
負債計	13,190,818	13,184,810	△6,008
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) リース債務（流動）、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成30年3月31日) (千円)
非上場株式	686,301	706,180

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,076,763	—	—	—
電子記録債権	4,905,035	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	11,997,799	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,676,078	—	—	—
電子記録債権	3,061,347	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	11,753,426	—	—	—

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,545,000	—	—	—	—	—
長期借入金	705,424	332,184	204,024	155,667	88,721	42,920
リース債務	42,744	30,813	20,689	16,154	8,168	5,057
合計	4,293,168	362,997	224,713	171,821	96,889	47,977

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,606,000	—	—	—	—	—
長期借入金	332,184	204,024	155,667	88,721	28,560	14,360
リース債務	73,230	60,494	51,993	41,697	20,135	4,042
合計	4,011,414	264,518	207,660	130,418	48,695	18,402

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区 分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	503,258	233,528	269,730
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	22,608	26,234	△3,625
合計		525,867	259,762	266,104

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区 分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	551,351	231,326	320,024
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	29,411	33,790	△4,378
合計		580,762	265,116	315,646

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	76,732	62,136	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	90,000	60,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	60,000	30,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の中小企業退職年金共済制度に加入しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社グループが有するそれぞれの制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度15百万円、当連結会計年度15百万円であります。なお、当社グループが加入する全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金は、厚生年金の代行返上を行い、当該基金の後継制度として平成29年7月1日をもって高圧ガス溶材企業年金基金に移行しており、代行返上に伴う損益への影響はありません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	45,547百万円	43,719百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	47,517	44,253
差引額	△1,970	△534

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.24% (平成28年3月31日現在)

当連結会計年度 2.22% (平成29年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記、(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度2,905百万円、当連結会計年度2,789百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、17年0か月の元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度4百万円、当連結会計年度4百万円)を費用処理しております。

また、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,231,946千円	1,252,321千円
退職給付費用	152,885	134,612
退職給付の支払額	△124,305	△78,008
制度への拠出額	△8,205	△7,966
退職給付に係る負債の期末残高	1,252,321	1,300,957

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	345,540千円	351,437千円
年金資産	△210,437	△212,475
	135,102	138,962
非積立型制度の退職給付債務	1,117,218	1,161,994
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	1,252,321	1,300,957
退職給付に係る負債	1,252,321	1,300,957
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	1,252,321	1,300,957

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度152,885千円、当連結会計年度134,612千円であります。

4 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度8,474千円、当連結会計年度8,489千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	36,474千円	23,412千円
賞与引当金	116,033	120,551
退職給付に係る負債	404,718	421,314
役員退職慰労引当金	146,443	142,394
貸倒引当金	32,329	17,711
たな卸資産の未実現利益	23,968	18,346
減価償却費超過額	6,471	5,408
減損損失	139,369	127,053
繰越欠損金	1,168	8,790
その他	67,455	65,725
繰延税金資産小計	974,432	950,709
評価性引当額	△329,151	△317,181
繰延税金資産合計	645,280	633,527
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	40,734	40,259
その他有価証券評価差額金	89,586	107,581
その他	3,283	2,136
繰延税金負債合計	133,604	149,977
繰延税金資産の純額	511,676	483,550

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	213,882千円	205,102千円
固定資産—繰延税金資産	360,922	354,413
固定負債—繰延税金負債	63,129	75,965

なお、固定負債—繰延税金負債は連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.81%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.40	—
住民税均等割等	0.89	—
役員賞与損金不算入	0.47	—
持分法による投資利益	△0.38	—
未実現利益(たな卸資産・固定資産)	△0.02	—
連結子会社における適用税率の差異	2.06	—
復興特区の税額控除	△2.76	—
評価性引当額	0.57	—
その他	0.41	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.71	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社八戸事業所管轄の建物の賃借期間終了時における原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

使用見込期間を、当該契約の建物の耐用年数に応じて15年と見積り、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	5,354千円	5,453千円
時の経過による調整額	99	100
期末残高	5,453	5,554

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「ガス関連事業」、「器具器材関連事業」、「自動車機器関連事業」、「その他事業」の4つのセグメントとしております。

「ガス関連事業」は、主に一般高圧ガスの製造販売を行っております。「器具器材関連事業」は、高圧ガスの使用に関連する消耗品等の販売を行っております。「自動車機器関連事業」は、自動車部品メーカーの生産ライン等の機器について仕入販売を行っております。「その他事業」は、漁協や食品メーカーへの機械の受注・施工及び建物等の建設工事の受注・施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,337,681	10,820,786	6,668,316	1,786,403	37,613,187	—	37,613,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,337,681	10,820,786	6,668,316	1,786,403	37,613,187	—	37,613,187
セグメント利益	1,943,996	212,771	546,481	159,703	2,862,952	△719,279	2,143,673
セグメント資産	15,724,517	7,387,925	3,474,357	1,271,339	27,858,139	3,157,783	31,015,923
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	715,701	114,548	30,382	15,361	875,994	29,996	905,990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	642,270	58,719	—	8,316	709,306	4,560	713,867

(注) 1 セグメント利益の調整額△719,279千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額3,157,783千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産などであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,634,639	10,844,644	5,046,132	1,712,225	37,237,642	—	37,237,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,634,639	10,844,644	5,046,132	1,712,225	37,237,642	—	37,237,642
セグメント利益	1,723,050	250,800	327,462	268,074	2,569,387	△759,341	1,810,046
セグメント資産	16,767,734	7,589,787	2,642,195	1,097,227	28,096,944	3,265,021	31,361,965
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	622,501	125,630	26,309	16,549	790,990	19,858	810,848
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	637,303	—	—	22,943	660,247	1,710	661,957

(注) 1 セグメント利益の調整額△759,341千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額3,265,021千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産などであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社ヨロズ	5,495,966	器具器材関連事業及び自動車機器関連事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社ヨロズ	3,821,591	器具器材関連事業及び自動車機器関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
減損損失	723	—	—	—	723	52,085	52,808

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	26,263	26,263

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
当期償却額	20,174	—	—	—	20,174	—	20,174
当期末残高	12,110	—	—	—	12,110	—	12,110

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
当期償却額	8,922	—	—	—	8,922	—	8,922
当期末残高	21,614	—	—	—	21,614	—	21,614

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

関連当事者との取引の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,796.25円	1,917.71円
1株当たり当期純利益	191.19円	167.14円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,335,772	1,167,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,335,772	1,167,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,986	6,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,545,000	3,606,000	0.88	—
1年以内に返済予定の長期借入金	705,424	332,184	0.63	—
1年以内に返済予定のリース債務	42,744	73,230	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	823,516	491,332	0.67	平成32年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	80,884	178,362	—	平成31年～平成37年
その他有利子負債	1,589	1,044	1.16	平成32年
合計	5,199,158	4,682,869	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しており、リース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	204,024	155,667	88,721	28,560
リース債務	60,494	51,993	41,697	20,135
その他有利子負債	499	—	—	—

3 その他有利子負債は未払金及び長期未払金であります。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,918,563	16,686,980	25,961,878	37,237,642
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	341,309	757,949	1,276,701	1,885,534
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	177,792	434,022	759,706	1,167,674
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	25.45	62.12	108.74	167.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	25.45	36.68	46.62	58.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,504,359	1,628,746
受取手形	※1 378,050	※1,※2 455,223
電子記録債権	※1 1,567,217	※1,※2 1,855,267
売掛金	※1 4,066,106	※1 4,215,779
商品及び製品	196,932	238,206
仕掛品	2,351	23,110
貯蔵品	13,014	16,097
繰延税金資産	47,097	44,620
短期貸付金	※1 390,416	※1 30,416
未収入金	※1 21,461	※1 18,955
その他	※1 32,298	※1 32,302
貸倒引当金	△603	△654
流動資産合計	8,218,702	8,558,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	722,183	671,466
構築物	205,149	217,972
機械及び装置	346,214	274,168
容器	20,911	16,282
土地	3,516,821	3,497,514
リース資産	2,470	1,482
その他	77,081	72,847
有形固定資産合計	4,890,832	4,751,733
無形固定資産		
借地権	25,386	25,386
その他	9,890	26,199
無形固定資産合計	35,276	51,586
投資その他の資産		
投資有価証券	198,629	218,449
関係会社株式	915,288	921,588
出資金	20,730	20,730
関係会社出資金	4,600	4,600
長期貸付金	832	416
長期預け金	60,623	26,971
長期前払費用	8,585	11,967
繰延税金資産	200,175	184,524
貸倒引当金	△36,178	△984
投資その他の資産合計	1,373,286	1,388,263
固定資産合計	6,299,395	6,191,583
資産合計	14,518,098	14,749,654

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	186,511	※2 205,344
買掛金	※1 2,932,127	※1 3,125,057
電子記録債務	154,770	※2 183,349
短期借入金	2,900,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	467,000	128,000
リース債務	1,067	1,067
未払金	※1 300,183	※1 254,972
未払費用	67,268	71,512
未払法人税等	127,137	36,038
未払消費税等	59,081	1,286
預り金	※1 506,572	※1 506,741
賞与引当金	99,725	101,535
その他	※1 3,785	※1 18,549
流動負債合計	7,805,229	7,733,455
固定負債		
長期借入金	128,000	—
リース債務	1,512	444
退職給付引当金	617,741	633,942
役員退職慰労引当金	55,200	67,100
資産除去債務	5,453	5,554
その他	※1 2,923	※1 2,923
固定負債合計	810,830	709,964
負債合計	8,616,059	8,443,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金		
資本準備金	885,000	885,000
資本剰余金合計	885,000	885,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,752,437	3,143,332
利益剰余金合計	2,752,437	3,143,332
自己株式	△5,014	△5,472
株主資本合計	5,893,422	6,283,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,615	22,374
評価・換算差額等合計	8,615	22,374
純資産合計	5,902,038	6,306,234
負債純資産合計	14,518,098	14,749,654

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	※1 17,279,375	※1 18,251,791
売上原価	※1 13,972,579	※1 15,086,730
売上総利益	3,306,796	3,165,060
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,644,847	※1, ※2 2,670,196
営業利益	661,948	494,864
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 161,928	※1 256,032
受取賃貸料	※1 224,991	※1 224,991
その他	※1 76,623	※1 77,431
営業外収益合計	463,543	558,455
営業外費用		
支払利息	※1 36,699	※1 34,064
賃貸費用	99,141	86,154
その他	975	747
営業外費用合計	136,815	120,966
経常利益	988,676	932,353
特別利益		
固定資産売却益	1,460	2,136
投資有価証券売却益	1,600	—
特別利益合計	3,060	2,136
特別損失		
固定資産除売却損	※1 1,363	※1 11,757
減損損失	46,082	—
特別損失合計	47,445	11,757
税引前当期純利益	944,291	922,733
法人税、住民税及び事業税	234,000	170,000
法人税等調整額	△13,150	12,066
法人税等合計	220,850	182,066
当期純利益	723,441	740,667

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,261,000	885,000	885,000	2,203,883	2,203,883
当期変動額					
剰余金の配当				△174,888	△174,888
当期純利益				723,441	723,441
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	548,553	548,553
当期末残高	2,261,000	885,000	885,000	2,752,437	2,752,437

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,014	5,344,869	6,435	6,435	5,351,305
当期変動額					
剰余金の配当		△174,888			△174,888
当期純利益		723,441			723,441
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,179	2,179	2,179
当期変動額合計	—	548,553	2,179	2,179	550,733
当期末残高	△5,014	5,893,422	8,615	8,615	5,902,038

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,261,000	885,000	885,000	2,752,437	2,752,437
当期変動額					
剰余金の配当				△349,772	△349,772
当期純利益				740,667	740,667
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	390,894	390,894
当期末残高	2,261,000	885,000	885,000	3,143,332	3,143,332

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,014	5,893,422	8,615	8,615	5,902,038
当期変動額					
剰余金の配当		△349,772			△349,772
当期純利益		740,667			740,667
自己株式の取得	△458	△458			△458
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			13,759	13,759	13,759
当期変動額合計	△458	390,436	13,759	13,759	404,195
当期末残高	△5,472	6,283,859	22,374	22,374	6,306,234

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部定額法)を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	4,231,172千円	4,072,868千円
短期金銭債務	813,162	819,672
長期金銭債務	1,186	1,186

※2 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。
なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—千円	70,384千円
電子記録債権	—	380,059
支払手形	—	25,433
電子記録債務	—	47,472

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
営業取引による取引高				
売上高		10,363,613千円		10,970,902千円
仕入高		1,473,231		1,529,797
売上高、仕入高以外の営業取引高		209,991		201,874
営業取引以外の取引高		437,265		567,755

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
運搬費		769,966千円		804,016千円
貸倒引当金繰入額		△15,295		△34,293
給料及び賞与		631,989		670,588
賞与引当金繰入額		99,725		101,535
退職給付費用		46,689		42,755
役員退職慰労引当金繰入額		19,200		16,300
役員退職慰労金		—		400
福利厚生費		159,659		169,269
減価償却費		98,222		71,370
賃借料		113,321		122,818
支払手数料		178,388		177,489
おおよその割合				
販売費		61%		61%
一般管理費		39		39

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度		当事業年度	
	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	(千円)		(千円)	
子会社株式		807,855		814,155
関連会社株式		107,433		107,433
計		915,288		921,588

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,239千円	6,945千円
賞与引当金	30,725	31,049
未払社会保険料	5,946	5,620
退職給付引当金	188,931	193,859
役員退職慰労引当金	16,880	20,519
資産除去債務	947	1,068
貸倒引当金	10,936	200
減損損失	125,674	112,383
関係会社株式評価損	15,375	14,824
その他	9,546	2,127
繰延税金資産小計	415,203	388,597
評価性引当額	△164,135	△149,596
繰延税金資産合計	251,067	239,001
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,795	△9,856
繰延税金負債合計	△3,795	△9,856
繰延税金資産の純額	247,272	229,145

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82	1.06
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.10	△8.40
住民税均等割等	1.09	1.27
役員賞与損金不算入	0.69	0.74
復興特区の税額控除	△5.12	△3.78
評価性引当額	0.62	△1.50
その他	△0.42	△0.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.39	19.73

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	722,183	1,710	637	51,789	671,466	851,927
	構築物	205,149	61,656	138	48,695	217,972	1,768,062
	機械及び装置	346,214	47,691	0	119,737	274,168	1,795,299
	容器	20,911	6,710	0	11,339	16,282	228,333
	土地	3,516,821	32,913	52,220	—	3,497,514	—
	リース資産	2,470	—	—	988	1,482	3,459
	その他	77,081	146,444	134,219	16,459	72,847	340,284
	計	4,890,832	297,126	187,215	249,009	4,751,733	4,987,366
無形固定資産	借地権	25,386	—	—	—	25,386	—
	その他	9,890	18,235	—	1,925	26,199	—
	計	35,276	18,235	—	1,925	51,586	—

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

構築物	ローリー需要先 貸与設備購入	40,606千円
機械及び装置	多賀城工場 大規模定期修理に伴う設備更新	41,741千円
土地	関東営業所 構内土地交換による購入	32,913千円

2 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

土地	関東営業所 構内土地交換による売却	30,720千円
土地	多賀城市大代 (旧独身寮) 土地売却	20,000千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	36,782	654	35,798	1,638
賞与引当金	99,725	101,535	99,725	101,535
役員退職慰労引当金	55,200	16,300	4,400	67,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで								
定時株主総会	毎年4月1日から3か月以内								
基準日	毎年3月31日								
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日(中間配当)、毎年3月31日(期末配当)								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社								
取次所	—								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは、次のとおりであります。 http://www.toho-ace.co.jp								
株主に対する特典	<p>上場市場変更記念株主優待の実施 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された、1単元(100株)以上保有の株主に対し、一律QUOカード1,000円分を贈呈いたします。</p> <p>※平成31年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された、1単元(100株)以上保有の株主に対する、株主優待制度の導入を平成30年5月11日開催の取締役会において、決議いたしました。 なお、内容は以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象株主</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保有株式1単元(100株)以上</td> <td>QUOカード 1,000円分 贈呈</td> </tr> <tr> <td>1年以上3年未満継続保有かつ 保有株式1単元(100株)以上</td> <td>QUOカード 1,500円分 贈呈</td> </tr> <tr> <td>3年以上継続保有かつ 保有株式1単元(100株)以上</td> <td>QUOカード 2,000円分 贈呈</td> </tr> </tbody> </table>	対象株主	優待内容	保有株式1単元(100株)以上	QUOカード 1,000円分 贈呈	1年以上3年未満継続保有かつ 保有株式1単元(100株)以上	QUOカード 1,500円分 贈呈	3年以上継続保有かつ 保有株式1単元(100株)以上	QUOカード 2,000円分 贈呈
対象株主	優待内容								
保有株式1単元(100株)以上	QUOカード 1,000円分 贈呈								
1年以上3年未満継続保有かつ 保有株式1単元(100株)以上	QUOカード 1,500円分 贈呈								
3年以上継続保有かつ 保有株式1単元(100株)以上	QUOカード 2,000円分 贈呈								

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 当会社に対し単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第83期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月26日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第84期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日東北財務局長に提出。

第84期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月9日東北財務局長に提出。

第84期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月28日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年10月12日東北財務局長に提出。

平成29年12月21日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦アセチレン株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東邦アセチレン株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 泰 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 上席執行役員管理本部長 小 峰 雅

【本店の所在の場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長山本泰夫及び最高財務責任者小峰雅は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社9社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社7社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 泰 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 上席執行役員管理本部長 小 峰 雅

【本店の所在の場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本泰夫及び当社最高財務責任者小峰雅は、当社の第84期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。